

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート管掌 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート管掌 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,477,162	1,477,336	3,028,896
経常利益又は経常損失() (千円)	61,295	57,546	84,847
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	40,553	44,131	56,851
中間包括利益又は包括利益 (千円)	54,495	27,814	68,555
純資産額 (千円)	1,244,187	1,216,956	1,258,247
総資産額 (千円)	1,771,176	2,041,296	1,722,285
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	15.99	17.37	22.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.77		22.12
自己資本比率 (%)	70.2	59.6	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,075	113,851	133,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,824	36,162	52,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,615	249,839	201,213
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,144,474	1,280,445	939,086

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第22期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため、記載しておりません

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社エナジースイッチの全株式を取得したことに伴い、当該会社を連結子会社にしております。

この結果、2024年6月30日現在では、当社グループは当社及び子会社6社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、長く継続されていたマイナス金利政策が解除され17年ぶりに金利の引き上げが実施された中、賃金の上昇による下支えもあり経済の緩やかな回復が期待されております。一方で、世界では紛争の長期化や世界的な金融引き締めの影響に加え、大幅な円安傾向も手伝い、原材料価格の高騰や物価高が消費者に与える影響が日々拡大しており、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向けのサービス提供における新人導入研修の繁忙期を迎え、以前より継続しているオンライン・オフラインの手法にとらわれない研修実施に注力しながら、サービスコンテンツの拡充やeラーニングの販売拡大に取り組み、当年4月には、ダイバーシティ&インクルージョンに関連した教育に強みをもつ株式会社エナジースイッチを連結子会社化し教育の多角化を図るなど「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、事業規模のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1．法人向け教育

法人向け教育の当中間連結会計期間における売上高は、株式会社エナジースイッチの連結による売上高の増加はあったものの、グローバル人材育成において新規の大型案件が獲得できなかったことに加え、顧客単価の低下が影響し低調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,225,387千円(前年同期比1.2%減)となりました。

2．etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当中間連結会計期間における売上高は、ラーニングマネジメントシステムの活用への注目度が依然として高くASP等の利用企業数は前年同期180社から280社へと順調に拡大しております。加えて、eラーニングの利用や「etudes Plus」の利用による売上が成長していることで、etudes売上高は好調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、174,290千円(前年同期比5.3%増)となりました。

3．海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当中間連結会計期間における売上高は、中国子会社は堅調な売上基調を維持したまま、シンガポール子会社は、現地での売上高が成長した結果、順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、77,659千円(前年同期比8.6%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、1,477,336千円(前年同期比0.0%増)と前年同期に比べ173千円増加いたしました。

当中間連結会計期間の利益面においては、法人向け教育における海外派遣型研修の売上高が、前年に実施した研修のリピートを喪失したことによる売上総利益の減少に加え、人員増等の影響を受け通常の研修の売上総利益率が低下したことにより、売上総利益は891,382千円(前年同期比3.8%減)と前年同期に比べ34,981千円減少いたしました。

当社グループは、2023年3月30日に開示した中期経営計画で発表いたしました計画に沿い、前年から引き続き新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力してまいりましたが、当中間連結会計期間においては事業の動向を踏まえた投資活動の見直しを機動的に実施してまいりました。

販売費及び一般管理費においては、上記取り組みを機動的に実施したものの、人員増による人件費の増加や、営業活動に起因する旅費交通費等の増加があったことに加え、株式会社エナジースイッチの子会社化に伴う一時的費用の増加が影響し、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ増加しております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における営業損失は57,690千円と前年同期と比べ118,166千円の減少、経常損失は57,546千円と前年同期と比べ118,841千円の減少、親会社株主に帰属する中間純損失は44,131千円と前年同期と比べ84,684千円の減少となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当中間連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
流動資産	1,526,928	1,741,385	214,456
固定資産	195,357	299,910	104,553
資産合計	1,722,285	2,041,296	319,010
流動負債	409,053	695,576	286,522
固定負債	54,984	128,762	73,778
負債合計	464,038	824,339	360,300
純資産合計	1,258,247	1,216,956	41,290
負債純資産合計	1,722,285	2,041,296	319,010

主な変動理由は以下のとおりです。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産残高は、1,741,385千円となり、前連結会計年度末に比べて214,456千円の増加となりました。これは主に、借入実行等により現金及び預金が342,610千円増加したことによるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産残高は、299,910千円となり、前連結会計年度末に比べて104,553千円の増加となりました。これは主に当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金が発生したこと及び株式会社エナジースイッチを新たに連結範囲に加えたこと等の結果、繰延税金資産が34,093千円増加したことと、同じく同会社の新規連結によって、のれんを新たに計上した結果、のれんの金額が32,715千円増加したことによるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債残高は、695,576千円となり、前連結会計年度末に比べて286,522千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借り入れにより、短期借入金が200,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債残高は、128,762千円となり、前連結会計年度末に比べて73,778千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借り入れにより、長期借入金が73,778千円増加したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産残高は、1,216,956千円となり、前連結会計年度末に比べ41,290千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び、配当金の支払により利益剰余金が61,903千円減少した一方で、為替換算調整勘定が16,316千円増加したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,280,445千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における営業活動により獲得した資金は、113,851千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が57,546千円となったことに加え、売上債権の増減額による収入が146,994千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、36,162千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が14,149千円、有形固定資産の取得による支出が8,570千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7,888千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における財務活動により使用した資金は、249,839千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が150,000千円となったこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、10,458千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

(1) 株式会社エナジースイッチ

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で株式会社エナジースイッチの全株式を取得する契約を締結し、2024年4月1日付で全株式を取得しました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）（取得による企業結合）」に記載のとおりです。

(2) クインテグラル株式会社

当社は、2024年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月18日付でクインテグラル株式会社の全株式を取得する契約を2024年7月18日に締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（取得による企業結合）」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 文四郎	東京都文京区	802	31.53
株式会社フォーティシクス ーズ	東京都文京区湯島4丁目4 - 14	442	17.38
池田 祐輔	東京都新宿区	95	3.73
新井 友行	東京都江東区	91	3.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	87	3.45
アルー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13 - 5 ヒューリック九段ビル2階	82	3.24
重村 尚史	東京都杉並区	75	2.95
稲村 大悟	東京都杉並区	68	2.69
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目 - 6 - 21	59	2.35
JPMorgan証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7 - 3 東京ビルディング	54	2.16
計		1,859	73.08

(注) 上記のほか、自己株式が10,644株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		
	(相互保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,542,100	25,421	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,421	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北1丁目13-5	10,600	-	10,600	0.41
(相互保有株式) 株式会社エナ ジースイッチ	東京都千代田区 神田錦町3丁目15	100	-	100	0.00
計		10,700	-	10,700	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,862	1,329,472
売掛金	465,114	326,750
仕掛品	904	2,076
未収還付法人税等	1,283	-
その他	72,762	83,085
流動資産合計	1,526,928	1,741,385
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	18,569	24,078
その他（純額）	2,943	5,651
有形固定資産合計	21,512	29,730
無形固定資産		
ソフトウェア	64,859	74,130
のれん	4,162	36,877
その他	29,605	28,135
無形固定資産合計	98,628	139,143
投資その他の資産		
差入保証金	56,412	65,027
繰延税金資産	9,116	43,209
その他	9,687	22,800
投資その他の資産合計	75,216	131,037
固定資産合計	195,357	299,910
資産合計	1,722,285	2,041,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,483	57,713
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	161,196	155,030
未払金	94,262	86,006
未払費用	21,656	42,060
未払法人税等	2,748	10,967
契約負債	29,105	49,392
資産除去債務	-	2,477
役員退職慰労引当金	-	42,800
その他	61,601	49,129
流動負債合計	409,053	695,576
固定負債		
長期借入金	52,952	126,730
その他	2,032	2,032
固定負債合計	54,984	128,762
負債合計	464,038	824,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	346,218	345,639
利益剰余金	515,302	453,398
自己株式	15,857	10,981
株主資本合計	1,210,943	1,153,336
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,303	63,620
その他の包括利益累計額合計	47,303	63,620
純資産合計	1,258,247	1,216,956
負債純資産合計	1,722,285	2,041,296

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1 1,477,162	1 1,477,336
売上原価	551,292	585,954
売上総利益	925,869	891,382
販売費及び一般管理費	2 865,393	2 949,072
営業利益又は営業損失()	60,476	57,690
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金		24
受取手数料		385
為替差益		664
助成金収入	3,990	
その他	425	48
営業外収益合計	4,436	1,150
営業外費用		
支払利息	1,123	1,004
為替差損	2,433	
その他	61	2
営業外費用合計	3,618	1,006
経常利益又は経常損失()	61,295	57,546
特別利益		
投資有価証券売却益	293	
特別利益合計	293	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	61,588	57,546
法人税、住民税及び事業税	6,225	5,187
法人税等調整額	14,809	18,602
法人税等合計	21,035	13,415
中間純利益又は中間純損失()	40,553	44,131
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	40,553	44,131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	40,553	44,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,942	16,316
その他の包括利益合計	13,942	16,316
中間包括利益	54,495	27,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,495	27,814
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	61,588	57,546
減価償却費	17,471	18,449
のれん償却額	3,121	5,008
賞与引当金の増減額(は減少)	1,970	3,272
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,720	
受取利息及び受取配当金	21	51
助成金収入	3,990	
支払利息	1,123	1,004
売上債権の増減額(は増加)	202,360	146,994
棚卸資産の増減額(は増加)	162	1,172
仕入債務の増減額(は減少)	5,460	12,675
未払費用の増減額(は減少)	8,717	19,583
未払消費税等の増減額(は減少)	3,890	11,503
契約負債の増減額(は減少)	8,243	18,310
その他	34,129	28,339
小計	227,846	120,139
利息及び配当金の受取額	20	51
助成金の受取額	3,990	
利息の支払額	1,078	1,276
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,703	5,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,075	113,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	1,250
有形固定資産の取得による支出	140	8,570
無形固定資産の取得による支出	21,366	14,149
投資有価証券の売却による収入	293	1,350
敷金及び保証金の差入による支出	1,438	5,654
敷金及び保証金の回収による収入	328	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 7,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,824	36,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
長期借入れによる収入		150,000
長期借入金の返済による支出	102,864	82,388
配当金の支払額	17,750	17,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,615	249,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,549	13,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,185	341,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,288	939,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,144,474	1 1,280,445

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社エナジースイッチの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

1 業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、中間連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料手当	414,931 千円	438,036 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,190,750千円	1,329,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,276 "	49,027 "
現金及び現金同等物	1,144,474千円	1,280,445千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
 株式の取得により新たに株式会社エナジースイッチを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得に係る取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	167,007千円
固定資産	35,981 "
のれん	37,723 "
流動負債	73,058 "
株式の取得価額	167,654千円
現金及び現金同等物	159,765千円
差引：取得のための支出	7,888千円

上記固定資産には親会社株式（提出会社株式）1単元52千円を含みます。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	17,750	7.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	17,772	7.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式会社エナジースイッチの発行株式の全部を取得する契約を2024年1月31日に締結し、2024年4月1日に当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エナジースイッチ

事業の内容：企業内人材育成プログラムの実施
組織活性化支援の企画・運営
人事組織コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エナジースイッチは、2008年7月に設立され、「まだ見ぬベストフィットを探し、人と組織が元気になるスイッチを入れる。」ことをMissionに掲げ、「プロイズム」を軸に、徹底した「カスタマイズ」「カスタマーイン」という考え方を基に、人材育成や組織開発という企業経営の根幹について日本の大手企業を中心にサービスを展開しております。

当社は、株式会社エナジースイッチの持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大を通して、より事業の成長を促進していけるものと考えております。

また、株式会社エナジースイッチは「ダイバーシティ&インクルージョン」に特に強みと知見を有することから、当社の顧客にこれらの強みを活かしたコンテンツの提供を行うことによる相乗効果にも大きな期待を寄せております。そのため、本株式取得により既存事業である法人向け人材育成事業との相互連携の実施によるシナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エナジースイッチ

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,654千円
取得原価		167,654千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,285千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,723千円

(2)発生原因

主として株式会社エナジースイッチの持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大及び当社の顧客に株式会社エナジースイッチの強みである「ダイバーシティー&インクルージョン」のコンテンツを提供することによって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス別に記載しております。

区分	売上高（千円）
法人向け教育	1,240,086
e t u d e s	165,567
海外教室型研修	71,509
顧客との契約から生じる収益	1,477,162
外部顧客への売上高	1,477,162

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス別に記載しております。

区分	売上高（千円）
法人向け教育	1,225,387
e t u d e s	174,290
海外教室型研修	77,659
顧客との契約から生じる収益	1,477,336
外部顧客への売上高	1,477,336

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	15円99銭	17円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	40,553	44,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 ()(千円)	40,553	44,131
普通株式の期中平均株式数(株)	2,536,845	2,540,093
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15円77銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	34,167	35,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月18日付でクインテグラル株式会社（以下「クインテグラル社」という）の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を2024年7月18日に締結しました。

1. 株式取得の目的

クインテグラル社は、人材育成組織アメリカンマネジメントアソシエーション（以下「AMA」という。）が開発するグローバルスタンダードのトレーニングを提供することで、顧客のグローバル戦略を実現できる人材育成事業を行っております。

当社は、クインテグラル株式会社の持つAMAが開発するトレーニングプログラムを、当社グループの研修サービスとして取り込むことで、世界で活躍する人材育成の事業分野を強化できると考えております。また、当社は従来より、ハイレイヤー層への研修サービスの強化が課題でありましたが、本株式取得により、新人・若手層からハイレイヤー層まで一貫して付加価値の高い研修プログラムの提供が実現できることで、当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先

トレノケートホールディングス株式会社

3. 株式を取得（子会社化）する会社の概要

名称	: クインテグラル株式会社
事業内容	: AMA が開発するリーダーシップ、マネジメント、コミュニケーション、営業、マーケティングなど各種研修サービスの提供 グローバル人材育成のためのコンサルティング、ソリューションサービスの提供
規模	: 資本金30,000千円（2024年6月30日時点）

4. 株式取得の日程

株式譲渡契約日	: 2024年7月18日
株式取得日	: 2024年10月18日（予定）

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	: - 株（持分比率： - %）
取得予定株式数	: 1,000株
取得価額	: 218,000千円

実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたします。

取得関連費用概算額	: 7,000千円
取得後の所有株式数	: 1,000株（持分比率：100%）

6. 資金の調達方法

自己資金（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

アルー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。